



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル  
 コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 後藤 文孝 TEL 06-6350-1080  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	217,752	2.5	20,463	8.6	22,009	20.1	20,655	69.3
2025年3月期	212,345	8.0	18,844	41.6	18,323	24.4	12,199	18.7

(注) 包括利益 2026年3月期 20,715百万円 (10.3%) 2025年3月期 18,776百万円 (28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	387.43	—	13.5	10.1	9.4
2025年3月期	224.93	—	8.8	9.1	8.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	226,082	161,264	71.3	3,023.11
2025年3月期	209,822	145,269	69.2	2,707.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 161,264百万円 2025年3月期 145,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,553	△12,483	△4,361	35,344
2025年3月期	21,339	△12,459	△3,417	29,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	3,699	30.2	2.6
2026年3月期	—	35.00	—	46.00	81.00	4,349	20.9	2.8
2027年3月期(予想)	—	43.00	—	44.00	87.00		30.3	

(注) 2026年3月期期末配当につきましては、直近の配当予想から10円増配し、1株当たり46円とする予定であります。  
 詳細につきましては、本日(2026年5月13日)公表の「配当方針の変更および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,600	5.0	22,200	8.5	22,400	1.8	15,300	△25.9	286.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）

、除外 1社（社名）Fuji Seal Switzerland AG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	60,161,956株	2025年3月期	60,161,956株
2026年3月期	6,818,091株	2025年3月期	6,516,290株
2026年3月期	53,313,307株	2025年3月期	54,236,144株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）が保有する当社株式を含めております。また、信託口が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 研究開発活動 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(期中における連結範囲の重要な変更) .....	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	17
(表示方法の変更に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表に関する注記) .....	18
(連結損益計算書に関する注記) .....	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	22
(セグメント情報等の注記) .....	22
(1株当たり情報の注記) .....	25
(重要な後発事象の注記) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高2,177億52百万円（前期比2.5%増）、営業利益204億63百万円（前期比8.6%増）、経常利益220億9百万円（前期比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益206億55百万円（前期比69.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)	増減率
売上高	212,345	217,752	2.5%
営業利益	18,844	20,463	8.6%
経常利益	18,323	22,009	20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,199	20,655	69.3%
米ドル平均為替レート（円）	151.69	149.61	△1.4%
ユーロ平均為替レート（円）	164.05	169.19	3.1%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
<b>日本</b>				
シュリンクラベル	48,324	48,341	0.0%	—
タックラベル	8,514	7,504	△11.9%	—
ソフトパウチ	22,858	21,895	△4.2%	—
機械	6,858	7,445	8.6%	—
その他	15,988	15,447	△3.4%	—
売上高合計	102,545	100,635	△1.9%	—
営業利益	9,892	9,637	△2.6%	—
<b>米州</b>				
シュリンクラベル	55,023	56,948	3.5%	4.9%
タックラベル	2,896	2,572	△11.2%	△10.0%
ソフトパウチ	79	517	551.8%	560.8%
機械	8,176	8,230	0.7%	2.1%
売上高合計	66,176	68,268	3.2%	4.6%
営業利益	6,489	6,602	1.7%	3.2%
<b>欧州</b>				
シュリンクラベル	17,770	18,933	6.5%	3.3%
タックラベル	5,695	6,996	22.8%	19.1%
機械	11,256	12,808	13.8%	10.3%
売上高合計	34,721	38,738	11.6%	8.2%
営業利益	2,132	2,628	23.2%	19.5%
<b>アセアン</b>				
シュリンクラベル	10,118	10,404	2.8%	4.3%
タックラベル	82	85	4.4%	5.8%
ソフトパウチ	8,478	8,312	△2.0%	△0.6%
機械	813	544	△33.0%	△32.1%
その他	49	77	57.0%	59.2%
売上高合計	19,541	19,424	△0.6%	0.8%
営業利益	937	1,722	83.7%	86.2%

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
<b>売上高</b>				
売上高	222,985	227,067	—	—
調整額	△10,639	△9,314	—	—
連結売上高	212,345	217,752	2.5%	2.6%
<b>営業利益</b>				
営業利益	19,452	20,590	—	—
調整額	△608	△126	—	—
連結営業利益	18,844	20,463	8.6%	8.8%

(日本)

シュリンクラベルは売上高483億41百万円（前期比0.0%増）、タックラベルは売上高75億4百万円（前期比11.9%減）、ソフトパウチは売上高218億95百万円（前期比4.2%減）、機械は売上高74億45百万円（前期比8.6%増）、その他は売上高154億47百万円（前期比3.4%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は1,006億35百万円（前期比1.9%減）、損益面は営業利益96億37百万円（前期比2.6%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高569億48百万円（前期比3.5%増、現地通貨ベース4.9%増）、タックラベルは売上高25億72百万円（前期比11.2%減、現地通貨ベース10.0%減）、ソフトパウチは売上高5億17百万円（前期比551.8%増、現地通貨ベース560.8%増）、機械は売上高82億30百万円（前期比0.7%増、現地通貨ベース2.1%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は682億68百万円（前期比3.2%増、現地通貨ベース4.6%増）、損益面は営業利益66億2百万円（前期比1.7%増、現地通貨ベース3.2%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高189億33百万円（前期比6.5%増、現地通貨ベース3.3%増）、タックラベルは売上高69億96百万円（前期比22.8%増、現地通貨ベース19.1%増）、機械は売上高128億8百万円（前期比13.8%増、現地通貨ベース10.3%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は387億38百万円（前期比11.6%増、現地通貨ベース8.2%増）、損益面は営業利益26億28百万円（前期比23.2%増、現地通貨ベース19.5%増）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高104億4百万円（前期比2.8%増、現地通貨ベース4.3%増）、タックラベルは売上高85百万円（前期比4.4%増、現地通貨ベース5.8%増）、ソフトパウチは売上高83億12百万円（前期比2.0%減、現地通貨ベース0.6%減）、機械は売上高5億44百万円（前期比33.0%減、現地通貨ベース32.1%減）、その他は売上高77百万円（前期比57.0%増、現地通貨ベース59.2%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は194億24百万円（前期比0.6%減、現地通貨ベース0.8%増）、損益面は営業利益17億22百万円（前期比83.7%増、現地通貨ベース86.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,260億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ162億59百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が14億7百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が10億96百万円増加したこと、棚卸資産が11億75百万円増加したこと、有形固定資産が100億32百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は648億17百万円で、前連結会計年度末と比べ2億64百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が22億95百万円減少したこと、その他流動負債が18億96百万円増加したこと、借入金が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,612億64百万円で、前連結会計年度末と比べ159億94百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が167億20百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、215億53百万円の収入（前連結会計年度は213億39百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益243億24百万円、減価償却費84億23百万円などの計上、仕入債務の減少額27億77百万円、法人税等の支払額44億65百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億83百万円の支出（前連結会計年度は124億59百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入58億96百万円、有形固定資産の取得による支出169億84百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億61百万円の支出（前連結会計年度は34億17百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出10億77百万円、配当金の支払額39億34百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億93百万円増加し353億44百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 2022年3月期	第65期 2023年3月期	第66期 2024年3月期	第67期 2025年3月期	第68期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.0	68.6	69.2	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	45.9	58.4	66.8	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.5	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.4	79.4	50.2	116.5	73.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期は、金融政策や通商政策、地政学的リスク等世界経済の先行き不透明感が継続するものと見込まれております。米国における関税政策の動向につきましては、当社グループの事業活動及び業績に与える影響は現時点では限定的であると判断しており、本業績予想には含めておりません。

しかしながら、今後の原材料価格の変動やサプライチェーンへの影響等については不確実性が残ることから、関連情報の収集及び分析を継続し、業績に重要な影響が生じると判断した場合には、速やかに公表いたします。

このような経済環境下、当社は2031年3月期までの持続的な成長を目指す3つの基本戦略で設定した3つの重点課題、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造の各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取組により、2027年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比5.0%増の2,286億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益222億円（前期比8.5%増）、経常利益224億円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益153億円（前期比25.9%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	増減率
売上高	217,752	228,600	5.0%
営業利益	20,463	22,200	8.5%
経常利益	22,009	22,400	1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,655	15,300	△25.9%
米ドル平均為替レート(円)	149.61	150.00	0.3%
ユーロ平均為替レート(円)	169.19	170.00	0.5%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	増減率	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	増減率
日本	100,635	102,800	2.2%	9,637	10,200	5.8%
米州	68,268	74,300	8.8%	6,602	7,800	18.1%
欧州	38,738	41,100	6.1%	2,628	2,700	2.7%
アセアン	19,424	21,000	8.1%	1,722	1,600	△7.1%
消去又は全社	△9,314	△10,600	—	△126	△100	—
連結合計	217,752	228,600	5.0%	20,463	22,200	8.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%を原則とした考え方を維持しつつ、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す方針としております。一方で、近年の事業環境の変化やグローバル展開の進展、地政学的リスク等により、一過性または非定常的な要因で当期純利益が大きく変動する可能性が高まってきております。

こうした状況を踏まえ、短期的・一時的な利益変動によって配当水準が大きく左右されることを避け、本業での収益力に基づく安定的かつ継続的な配当を行うために、利益配分に関する基本方針を下記のように見直しました。

- ① 継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）を行う。
- ② 連結配当性向の目標を原則として30%とするとともに、事業環境の変化等を総合的に勘案し、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す。
- ③ 一過性または非定常的な要因により当期純利益が大きく変動する場合は当該影響を調整する。
- ④ 有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分を行う。

2026年3月期は、各国の通商政策をはじめとする国際情勢の変化や原材料価格の変動、インフレの継続等により、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。そのような中、各地域で推進してきた収益性向上施策により、当期純利益は期初見込みを大きく上回り過去最高で着地いたしました。

2026年3月期における期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針及び当期業績を勘案の上、1株当たり46円とする予定です。

これにより中間配当金（1株当たり35円）を加えました2026年3月期の年間配当金は1株当たり81円となり、連結配当性向は20.9%となります。これは海外子会社のFuji Seal Switzerland AGの閉鎖に関する一時的な特別利益等の影響をFSG.30達成のための成長投資に活用したく、配当原資から除外したことによります。なお、当該影響を除いた配当性向は30.2%となります。なお、本件は、2026年5月21日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定です。

2027年3月期につきましては、1株当たり年間配当金は87円とさせていただく予定です。これによる2027年3月期予想連結配当性向は30.3%となります。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億39百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

#### 『人と環境にやさしい価値を届ける』

##### ・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

##### ・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組みます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

##### ・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

### (2) 目標とする経営指標

<FSG. 30について>

当社グループは、変化に合わせて適切な意思決定を行い、継続して成長していくため、2030年までの7年間を一つの節目と捉え、FSG. 30=Fuji Seal Sustainable Growth 2030 Strategyを策定いたしました。

FSG. 30では、2031年3月期の連結経営目標として、売上高3,500億円以上、営業利益率2桁%の達成を目指しております。初年度である2025年3月期より3年目を迎える2027年3月期においても、FSG. 30目標実現に向けた各種取組を継続いたします。

この挑戦に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。特に、「顧客との強い関係」を構築することは、市場にて求められるパッケージの追求には不可欠であり、相互の対話から生まれる協働・共創取組の創出を推進いたします。

<FSG. 30の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定したFSG. 30では、特に当社の強みである、「優良な顧客」「グローバルプレゼンス」「強い商品力」と、今まで培ってきた「財務」「人的資本」「ガバナンス」「知財戦略」「環境との共存」からなる事業基盤、持続的な成長を目指す3つの基本戦略の実践をグローバルベースで加速させてまいります。

<基本戦略>

持続的な成長を目指す3つの基本戦略は、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造からなり、既存4事業の着実な強化では、環境対応型製品へのシフト加速、生産効率の更なる向上、ポートフォリオの見直し、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大では、既存の技術・ネットワークを活用した事業領域の拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造では、将来の主力事業となるスタートアップ事業の種まき・育成に取り組んでまいります。

<財務目標>

2031年3月期までに、ROE 2桁%、PBR 1.5倍以上を達成いたします。

ROE 2桁%を達成するための具体的な施策として、将来利益の拡大、資本効率の向上、最適な資本構成の追求の3つを掲げ、取組を加速させていきます。

将来利益の拡大では、獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時適切な資金調達により、持続的成長の実現のために必要な投資配分を最適化することで、将来利益の拡大を図ります。具体的には、2027年3月期までの3年間では、通常投資と戦略投資を合わせて450億円の投資枠を、2031年3月期までの4年間では550億円の投資枠を設定いたしました。

資本効率の向上では、当社独自のフレームワークを用いた事業ポートフォリオの見直しにより、更なる選択と集中を進めることで、筋肉質な事業基盤を目指します。

最適な資本構成の追求では、自己株式取得を含めた株主還元強化とともに、借入資本の活用も視野に入れて財務レバレッジ効果を高めてまいります。

併せてガバナンスの強化及び開示の充実等を図ることで株主資本コストの低減及び企業価値向上に努め、最終的にPBR 1.5倍以上を達成できるよう努めてまいります。

<株主還元>

FSG. 30では、連結配当性向の目標を原則として30%とすることとしております。株主の皆様との対話を踏まえ、より積極的かつ安定的・継続的な株主還元を実現すべく、財務基盤とのバランスを考慮した株主還元を検討してまいります。

<環境目標>

FSG. 30では、環境配慮型製品の供給及び自社を含むサプライチェーンにおける資源・エネルギーの効率化を推進するため、GHG排出量を主要な経営管理指標として設定しております。GHG排出量については、2031年3月期までに2023年3月期比でScope 1及びScope 2（自社排出）を42%削減するとともに、Scope 3（サプライチェーン排出）を25%削減することを目標としております。

<人的資本の拡充>

FSG. 30では、人財をもっとも重要な資源として位置づけ、適切なスキルと能力を備えた人財の獲得及びチャレンジする企業文化の創出に向け、従業員一人ひとりが、情熱とワクワクをもって仕事に取り組める基盤を構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

－お客様により近い現場で、お客様の視点を持ち、パッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。

－大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピード感を持って解決し、更なるサービスを提供できる地産地消体制を構築、維持、発展させる。

－国際情勢やグローバルな事業環境の急速かつ予見困難な変化に伴う原料・物流リスクの高まりを受け、当社は最新情報の収集・分析とリスク注視を強化しつつ、調達先との連携を通じて最適な打ち手を講じ、供給体制及び業績への影響を最小限に留める。

－「気候変動問題」「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」「資源枯渇」を重要な環境課題と位置づけており、循環型社会の実現に向けて、ものづくりを進める。製造時の環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。

－人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのために必要不可欠な人財の育成を推進、当社における人的資本のビジョンである「ワクワクを創る会社～ワクワクなしに成長なし～」の体現に際し、「人的資本の充実」「価値観の共有（エンゲージメントの向上）」「DE&Iの尊重（多様な人的資本の成功）」を念頭に従業員へ挑戦機会の提供、成長を促す。

－財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」に対する取組を推進する。

－新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するため、データ活用に向けた基盤整備とデジタル技術を駆使した変革、デジタルトランスフォーメーション（DX）施策を推進する

－市場変動、地政学的リスク、自然災害拡大等、多様化・高度化するリスクを的確に捉え、リスクマネジメント体制を構築するとともに、環境変化に応じた、継続的な見直しを行い、実効性ある運用を確保する。

－変化するリスクに対応した規程体系の整備による経営基盤の強化、情報保護及び生産・供給体制の安定確保のため、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティリスク対策の強化を図る。

－透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,394	35,801
受取手形及び売掛金	52,849	56,232
電子記録債権	12,583	10,296
商品及び製品	11,184	11,162
仕掛品	6,699	7,086
原材料及び貯蔵品	9,739	10,550
その他	5,860	7,595
貸倒引当金	△236	△95
流動資産合計	133,075	138,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,924	60,207
減価償却累計額	△30,558	△33,679
建物及び構築物 (純額)	※1 26,365	※1 26,528
機械装置及び運搬具	106,997	108,483
減価償却累計額	△86,215	△86,923
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 20,782	※1 21,559
工具器具備品	11,041	12,100
減価償却累計額	△8,641	△9,349
工具器具備品 (純額)	2,400	2,751
土地	※1 8,991	※1 9,331
リース資産	541	574
減価償却累計額	△253	△283
リース資産 (純額)	288	291
建設仮勘定	5,328	13,791
その他	1,852	1,788
減価償却累計額	△912	△911
その他 (純額)	940	876
有形固定資産合計	65,097	75,129
無形固定資産		
のれん	871	936
その他	1,316	1,261
無形固定資産合計	2,187	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,135
繰延税金資産	2,499	3,287
その他	3,520	3,789
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	9,462	10,124
固定資産合計	76,747	87,451
資産合計	209,822	226,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,811	16,408
電子記録債務	11,565	8,672
短期借入金	6,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	751	745
リース債務	72	89
未払金	4,644	4,706
未払法人税等	1,801	703
賞与引当金	2,598	2,720
その他	12,976	14,872
流動負債合計	56,220	52,919
固定負債		
長期借入金	2,781	5,613
リース債務	135	103
繰延税金負債	1,284	1,739
退職給付に係る負債	2,751	2,986
その他	1,379	1,455
固定負債合計	8,332	11,898
負債合計	64,553	64,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,625	6,665
利益剰余金	119,188	135,909
自己株式	△11,230	△12,056
株主資本合計	120,574	136,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006	991
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	23,423	23,556
退職給付に係る調整累計額	265	211
その他の包括利益累計額合計	24,695	24,755
純資産合計	145,269	161,264
負債純資産合計	209,822	226,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	212,345	217,752
売上原価	167,356	169,415
売上総利益	44,989	48,337
販売費及び一般管理費	※1 26,145	※1 27,873
営業利益	18,844	20,463
営業外収益		
受取利息	293	421
受取配当金	100	102
為替差益	—	1,299
その他	244	159
営業外収益合計	638	1,983
営業外費用		
支払利息	261	279
為替差損	779	—
休止固定資産減価償却費	101	83
その他	16	74
営業外費用合計	1,159	437
経常利益	18,323	22,009
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 11
投資有価証券売却益	36	—
子会社清算益	—	※5 4,984
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	※10 49	—
特別利益合計	103	4,996
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 295	※3, ※4 313
投資有価証券評価損	—	※6 409
組織再編費用	※7 247	※7 549
減損損失	—	※8 203
訴訟関連損失	—	※9 1,205
固定資産圧縮損	※10 13	—
特別損失合計	556	2,680
税金等調整前当期純利益	17,870	24,324
法人税、住民税及び事業税	5,503	2,306
法人税等調整額	167	1,363
法人税等合計	5,670	3,669
当期純利益	12,199	20,655
親会社株主に帰属する当期純利益	12,199	20,655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,199	20,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	△14
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	6,641	133
退職給付に係る調整額	267	△54
その他の包括利益合計	6,577	60
包括利益	18,776	20,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,776	20,715
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,599	110,990	△9,556	114,024
当期変動額					
剰余金の配当			△4,000		△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,199		12,199
自己株式の取得				△1,922	△1,922
自己株式の処分		26		248	274
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	26	8,198	△1,674	6,550
当期末残高	5,990	6,625	119,188	△11,230	120,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,342	△3	16,781	△1	18,118	132,142
当期変動額						
剰余金の配当					—	△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	12,199
自己株式の取得					—	△1,922
自己株式の処分					—	274
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△335	3	6,641	267	6,577	6,577
当期変動額合計	△335	3	6,641	267	6,577	13,127
当期末残高	1,006	0	23,423	265	24,695	145,269

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,625	119,188	△11,230	120,574
当期変動額					
剰余金の配当			△3,934		△3,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,655		20,655
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		39		251	291
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	39	16,720	△825	15,934
当期末残高	5,990	6,665	135,909	△12,056	136,508

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,006	0	23,423	265	24,695	145,269
当期変動額						
剰余金の配当					—	△3,934
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	20,655
自己株式の取得					—	△1,077
自己株式の処分					—	291
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14	△3	133	△54	60	60
当期変動額合計	△14	△3	133	△54	60	15,994
当期末残高	991	△3	23,556	211	24,755	161,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,870	24,324
減価償却費	8,750	8,423
減損損失	—	203
子会社清算益	—	△4,984
のれん償却額	128	109
組織再編費用	247	549
訴訟関連損失	—	1,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	85
固定資産売却益	△16	△11
固定資産除売却損	295	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	409
受取利息及び受取配当金	△394	△523
支払利息	261	279
為替差損益 (△は益)	458	△1,226
売上債権の増減額 (△は増加)	241	△143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△699	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,900	△2,777
未払金の増減額 (△は減少)	468	△303
その他	△178	459
小計	25,993	25,906
利息及び配当金の受取額	395	531
利息の支払額	△183	△293
組織再編費用の支払額	—	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,865	△4,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,339	21,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,252	△929
定期預金の払戻による収入	933	5,896
有形固定資産の取得による支出	△6,648	△16,984
有形固定資産の売却による収入	108	43
無形固定資産の取得による支出	△270	△305
投資有価証券の取得による支出	△455	△35
投資有価証券の売却による収入	82	0
貸付けによる支出	△44	△3
貸付金の回収による収入	47	5
その他	38	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,459	△12,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,978	△2,000
長期借入れによる収入	1,516	3,600
長期借入金の返済による支出	△791	△722
自己株式の取得による支出	△1,922	△1,077
自己株式の売却による収入	200	171
リース債務の返済による支出	△397	△397
配当金の支払額	△4,000	△3,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	△4,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	1,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,263	6,293
現金及び現金同等物の期首残高	22,788	29,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,051	※1 35,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたFuji Seal Switzerland AGを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は1,077百万円(430,900株)増加いたしました。当該自己株式の取得等により、当連結会計期間末において自己株式は12,056百万円(6,818,091株)となりました。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」、「廃棄物リサイクル収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」68百万円、「廃棄物リサイクル収入」39百万円、「その他」136百万円は、「その他」244百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権売却損益」、「固定資産圧縮損」、「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ゴルフ会員権売却損益」△0百万円、「固定資産圧縮損」13百万円、「補助金収入」△49百万円、「その他」△141百万円は、「その他」△178百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」、「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用の取得による支出」△45百万円、「補助金の受取額」49百万円、「その他」34百万円は、「その他」38百万円に組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン)

当社は中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン(以下「E SOP信託」という。)を導入しております。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

E SOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E SOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は前連結会計年度末908百万円(440,800株)、当連結会計年度末737百万円(357,700株)、長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は前連結会計年度末896百万円、当連結会計年度末672百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	347百万円	347百万円
機械装置及び運搬具	567	567
土地	1,478	1,478

(連結損益計算書に関する注記)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	9,773百万円	10,780百万円
賞与引当金繰入額	1,244	977
荷造運賃	3,356	3,359
貸倒引当金繰入額	144	△185
退職給付費用	285	253

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	15	11
その他	0	0
計	16	11

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	104	74
ソフトウェア	0	3
建設仮勘定	127	98
処分費用等	8	112
計	272	312

## ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	0百万円
その他	0	0
計	23	0

## ※5 子会社清算益

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社のFuji Seal Switzerland AGを清算したことによるものです。

## ※6 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）について、実質価額が著しく下落したため、減損処理を実施したものです。

## ※7 組織再編費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

日本セグメントの再編に伴い発生した費用であります。その内訳は、特別退職金等247百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

日本セグメントの再編に伴い発生した減損損失417百万円、製造移管に伴う費用等132百万円であります。

## ※8 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
処分・売却予定資産	株式会社フジタックイースト 山形工場（山形県寒河江市）	建物及び構築物他	417
処分予定資産	その他（4箇所）	機械装置、建設仮勘定他	182
売却予定資産	京都府亀岡市	機械装置	20

（注）株式会社フジタックイーストの再編に伴い発生した減損損失417百万円（建物及び構築物他）は、組織再編費用として表示しております。（※7参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産、処分予定資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、処分予定資産については、設備の老朽化等により処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産は処分を前提としていることから、回収可能価額を正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、備忘価額で評価しております。売却予定資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

## ※9 訴訟関連損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社が提訴された訴訟につき和解が成立したことに伴い、和解金等を訴訟関連損失として計上しております。

## ※10 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	5,908,810	735,180	127,700	6,516,290
合計	5,908,810	735,180	127,700	6,516,290

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加735,180株は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づく734,300株の取得、  
 単元未満株式の買取46株及び譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式834株を無償取得したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少127,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分30,500株及び従業員  
 持株E S O P信託口 (以下「信託口」という。) から当社従業員持株会への譲渡97,200株による減少であります。
3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己  
 株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式 (自己株式) 数は538,000株、  
 当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式 (自己株式) 数は440,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会 (注) 1	普通株式	2,356	43	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月11日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,644	30	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式 (自己株  
 式) に対する配当金23百万円を含んでおります。
2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年9月30日現在で信託口が所有する当社株式 (自己株  
 式) に対する配当金14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	2,055	利益剰余金	38	2025年3月31日	2025年6月9日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で信託口が所有する当社株式 (自己株式)  
 に対する配当金16百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	6,516,290	430,901	129,100	6,818,091
合計	6,516,290	430,901	129,100	6,818,091

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加430,901株は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づく430,900株の取得、  
 単元未満株式の買取1株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少129,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分46,000株及び従業員  
 持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）から当社従業員持株会への譲渡83,100株による減少であり  
 ます。
3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自  
 己株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は440,800  
 株、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は357,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会 (注) 1	普通株式	2,055	38	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月11日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,879	35	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株  
 式）に対する配当金16百万円を含んでおります。
2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年9月30日現在で信託口が所有する当社株式（自己株  
 式）に対する配当金13百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式	2,470	利益剰余金	46	2026年3月31日	2026年6月8日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2026年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）  
 に対する配当金16百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	34,394百万円	35,801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,342	△456
現金及び現金同等物	29,051	35,344

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,923	66,172	29,449	16,801	212,345	-	212,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,621	4	5,272	2,740	10,639	△10,639	-
計	102,545	66,176	34,721	19,541	222,985	△10,639	212,345
セグメント利益	9,892	6,489	2,132	937	19,452	△608	18,844
セグメント資産	98,165	65,867	28,935	21,055	214,023	△4,200	209,822
セグメント負債	36,722	16,062	9,469	5,412	67,668	△3,114	64,553
その他の項目							
減価償却費	3,376	2,986	1,356	1,051	8,770	△20	8,750
のれん償却額	75	-	-	52	128	-	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,772	2,932	1,340	616	7,663	△113	7,549

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△608百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,200百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,114百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△20百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△113百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,347	68,248	33,178	17,978	217,752	—	217,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,288	20	5,560	1,446	9,314	△9,314	—
計	100,635	68,268	38,738	19,424	227,067	△9,314	217,752
セグメント利益	9,637	6,602	2,628	1,722	20,590	△126	20,463
セグメント資産	104,356	71,584	33,406	24,219	233,567	△7,484	226,082
セグメント負債	34,885	19,269	10,770	6,117	71,044	△6,226	64,817
その他の項目							
減価償却費	3,414	2,630	1,364	1,041	8,451	△28	8,423
のれん償却額	109	—	—	—	109	—	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,866	4,609	1,981	2,119	17,577	37	17,614

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△126百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,484百万円は、主にセグメント間の債権及び貸付金の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△6,226百万円は、主にセグメント間の債務及び借入金の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△28百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,707.95円	1株当たり純資産額	3,023.11円
1株当たり当期純利益	224.93円	1株当たり当期純利益	387.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E SOP信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度440,800株、当連結会計年度357,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度489,182株、当連結会計年度399,325株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,199	20,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,199	20,655
普通株式の期中平均株式数(株)	54,236,144	53,313,307

## (重要な後発事象の注記)

(従業員向けインセンティブ・プラン導入に伴う自己株式の処分)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、フジシールグループの一定の要件を満たす従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対するインセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）の導入を決議しましたが、2026年5月13日開催の取締役会において、本制度の導入時期、期間、取得株式の総額等の詳細について決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うこともあわせて決議いたしました。

## 1. 本制度の導入の目的

当社は、経営計画『FSG. 30』の実現を担うフジシールグループ従業員のエンゲージメント向上及び優秀な人材（人材）の確保を図るとともに、中長期的な成果創出への意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

## 2. 本制度の概要

本制度は、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」という。）と称される仕組みを採用します。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付および給付するものです。また、E S O P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結します。

なお、本信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、信託期間中に取得された当社株式に係る議決権については、信託管理人の指図に基づき行使されるものとし、経営からの独立性を確保しております。

## 3. 本信託契約の概要及び本信託による当社株式の取得内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
②信託の目的	対象従業員に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦信託契約日	2026年5月28日（予定）
⑧信託期間	2026年5月28日～2031年8月31日（予定）
⑨議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。
⑩取得株式の種類	当社普通株式
⑪取得株式の総額	458百万円
⑫株式の取得方法	自己株式の第三者割当により取得

## 4. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年6月2日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式185,000株
(3) 処分価額	1株につき2,481円
(4) 処分総額	458,985,000円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

## 5. 本自己株式処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に対象従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は、2026年3月31日の発行済株式総数60,161,956株に対し0.31%（小数点第3位を四捨五入、2026年3月31日現在の総議決権個数536,457個に対する割合0.34%）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は、株式交付規程に従い一定の要件を充足した対象従業員に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。